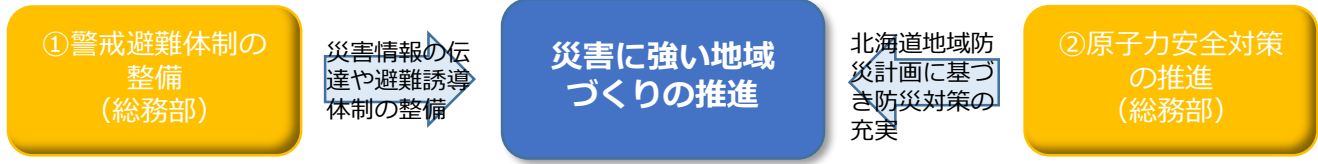


1 分野：生活・安心  
 (6) 政策の柱：安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立  
 B 政策の方向性：災害に強い地域づくりの推進

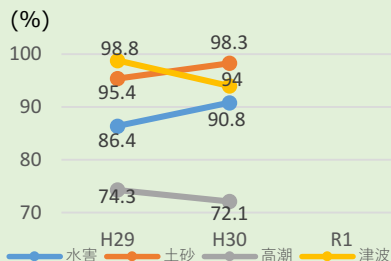
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組	総合評価
①警戒避難体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想される</li> <li>「減災」を基本理念とした様々な対策を組み合わせることで災害に備えることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道防災会議火山専門委員会の開催</li> <li>太平洋沿岸の津波浸水想定の設定</li> <li>北海道防災会議地震専門委員会・ワーキンググループ運営ほか13の取組</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②原子力安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災計画・避難計画の実効性を高めるための取組を不断に推進することが必要</li> <li>地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図る目的で安全協定及び安全確認協定を締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道地域防災計画の点検・見直し</li> <li>緊急時におけるモニタリング体制の充実・強化</li> <li>住民の信頼感・安心感の醸成のための広報・普及活動ほか2つの取組</li> </ul>	概ね順調に展開

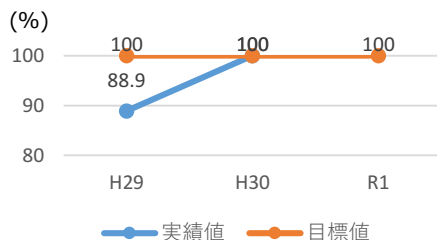
【総合計画の指標】

避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況 (施策①)



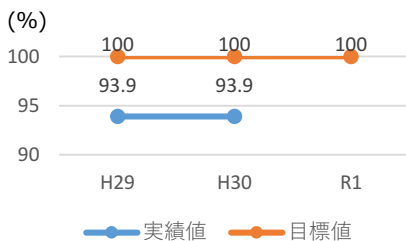
対象とする災害により、発令基準の策定状況に差があり、高潮に関しては目標値に届いていないが、他は概ね目標を達成

常時観測火山（9火山）のハザードマップの作成状況 (施策①)



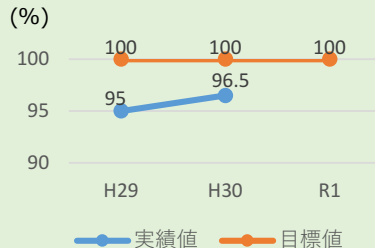
大雪山の運用開始に伴い道内全ての常時観測火山で体制を完備

津波避難計画を作成した市町村の割合 (施策①)



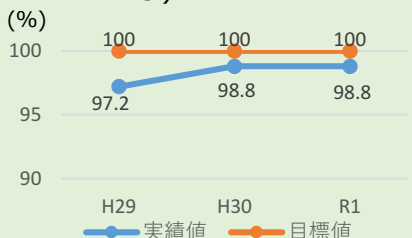
各市町村を訪問するなど技術的な助言等を行っていることから概ね目標は達成

洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 (施策①)



洪水による浸水被害のおそれがある141市町村のうち、136の市町村が整備。

津波ハザードマップを作成した市町村の割合 (施策①)



未作成の1町に対して引き続き助言を行う等、作成を促す

【ほか2つの関連指標】